

平成19年度 事務事業評価表

所属 34010000

選管事務局 選管事務局

事務事業	237801 選挙管理委員会					
	事業区分	経常事業	施策体系	2378	選挙	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	選挙管理委員(4名)					
事務事業意図	区の執行機関として公正な選挙及び関係法令に基づく適正な選挙事務の管理・執行を行う。					
事務事業手段	<p>選挙人名簿の調製等、法令に基づく選挙管理事務を適正に行う。このため毎月25日の定例委員会のほか、臨時委員会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・永久選挙人名簿の調製事務(3・6・9・12月の定時及び選挙時) ・在外選挙人名簿の調製事務(毎月) ・農業委員会委員選挙人名簿、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製事務(年1回) ・検察審査会審査員候補者の選定事務(常時) ・各種選挙執行計画の策定等(選挙時) 					
根拠法令	地方自治法、公職選挙法、他					
現状と課題	<p>平成10年の定時登録回数の増加、平成11年の在外投票制度の創設、平成16年の期日前投票制度の導入等、公職選挙法の改正により、選挙制度が大きく変革してきた。</p> <p>今後も、裁判員制度、国民投票制度の創設、在外投票制度の改正等のため、事務量の増加に適切に対応する必要がある。</p>					
成果・活動指標	<p>成果1: 処理議案件数 成果2: 永久選挙人名簿定時登録者数(在外選挙人名簿登録者数を含む。6月) 活動1: 委員会開催回数 活動2: 永久選挙人名簿定時登録回数(在外選挙人名簿登録回数を含む。)</p>					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 90.00	平成18年度 90.00	平成19年度 90.00	
		実績	130.00	96.00		
	成果指標2 [人]	予定	353,278.00	356,027.00	357,833.00	
		実績	353,278.00	356,027.00		
	活動指標1 [回]	予定	25.00	19.00	23.00	
		実績	33.00	18.00		
	活動指標2 [回]	予定	16.00	16.00	17.00	
		実績	19.00	16.00		
	トータルコスト (千円)	予定		58,185	49,767	
		実績	36,700	55,165		
総合評価	継続。地方自治法に規定されている法定事務であるため、継続する必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。地方自治法181条で委員会設置が規定されている。また、各種選挙人名簿の調製事務は公職選挙法で規定されているため、事業廃止は不可能である。				
	民間活用	実施困難。地方自治法181条で普通地方公共団体に委員会の設置が規定されているため、民間活用は困難である。				
	成果向上余地	いいえ。現在も、法に則り適切な委員会運営を行っているため、更なる成果向上の余地はない。				
	経費削減余地	いいえ。事業費の大半が委員報酬など義務的経費であることから、コスト削減は困難である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 34010000

事務事業 237801

選管事務局 選管事務局

選挙管理委員会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		99	126		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		53,757	46,799		
	直接費	事業費	(6)		12,009	12,009		
	職員人件費	人件費	(7)		41,847	34,916		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		4.81	4.06		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.81	4.06		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,329	2,842		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,329	2,842		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		58,185	49,767		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	126	104			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	34,153	51,694			
	直接費	事業費	(25)	11,952	11,875			
	職員人件費	人件費	(26)	22,327	39,923			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.69	4.81			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.69	4.81			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,421	3,367			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,421	3,367			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	36,700	55,165			

平成19年度 事務事業評価表

所属 34010000

選管事務局 選管事務局

事務事業	237802 選挙啓発					
	事業区分	経常事業	施策体系	2378	選挙	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民					
事務事業意図	<p>明るい選挙の実現を普及・啓発することで政治意識の向上を図ることにより、「投票は有権者が政治に参加し、主権者としての意志を政治に反映することができる最大かつ基本的な機会」であることを再認識させる。</p> <p>特に児童・生徒に対しては早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、若年層の政治意識の向上と投票による政治への参加を促す。</p>					
事務事業手段	<p>明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時） ・講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年2回） ・選挙啓発の広報紙「選挙推進だより」の発行（年2回） ・小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回） ・新成人啓発パンフレットの作成及び「新成人のつどい」での啓発活動（年1回） 					
根拠法令	公職選挙法第6条、第261条の2 同施行令第133条～第137条					
現状と課題	<p>人々の価値観の変化により政治への参加意識の希薄化が進み、投票率の低下を招いている。特に若年層投票率の低下が顕著である。</p> <p>このため、若年層に政治参加の意識を植えつけるための有効な啓発活動を検討・実施することが課題である。</p>					
成果・活動指標	<p>成果1：「話しあい活動」の参加者数 目標：21年度に1,200人</p> <p>成果2：「有権者のつどい」の参加者数 目標：21年度に 160人</p> <p>活動1：「話しあい活動」の開催回数</p> <p>活動2：「有権者のつどい」の開催回数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 1,100.00	平成18年度 1,200.00	平成19年度 1,200.00	
		実績	585.00	1,109.00		
	成果指標2 [人]	予定	160.00	160.00	160.00	
		実績	160.00	168.00		
	活動指標1 [回]	予定	60.00	80.00	80.00	
		実績	35.00	38.00		
	活動指標2 [回]	予定	2.00	2.00	2.00	
		実績	2.00	2.00		
	トータルコスト (千円)	予定		17,396	12,761	
		実績	9,918	16,267		
総合評価	継続。投票率向上を図るために、引き続きより一層の啓発活動が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。公職選挙法第6条で、選挙管理委員会は政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する必要事項を周知するよう規定されている。				
	民間活用	実施済。既に、明るい選挙推進協議会及び明るい選挙推進委員の協力を得て、啓発事業を実施している。				
	成果向上余地	どちらともいえない。話しあい活動や若年層啓発活動の充実を図り、効果的な事業運営に努め更なる政治意識の向上を図っているが、直ちに成果が現れるとはいえない。				
	経費削減余地	あまりない。話しあい活動の実施回数や参加者数を増やすことにより、単価あたりのコスト低下を図ることは可能であるが、事業経費の削減の余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 34010000

事務事業 237802

選管事務局 選管事務局

選挙啓発

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		15,956	11,935		
	直接費	事業費	(6)		2,036	1,787		
	職員人件費	人件費	(7)		13,920	10,148		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.60	1.18		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.60	1.18		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,440	826		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,440	826			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		17,396	12,761			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	9,117	15,147			
	直接費	事業費	(25)	1,730	1,867			
	職員人件費	人件費	(26)	7,387	13,280			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.89	1.60			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.89	1.60			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	801	1,120			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	801	1,120				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,918	16,267				